

市街地のど真ん中

世界一危険な

普天間基地は
いらない！



米国内では許可されない危険な基地
人口約9万人の宜野湾市のど真ん中にある米海兵隊普天間基地。戦後、米軍の銃剣とブルドーザーで土地を奪われ滑走路が建設されました。基地の周辺には、住宅や学校や保育所、病院など一二期も公共施設が密集しており、米国の設置基準さえも満たさない危険極まりない基地です。

米軍は海兵隊のグアム移転を進めている
普天間は海兵隊のヘリ部隊が常駐する米国外唯一の基地で、行動範囲は西太平洋から中東へと広がっています。イラク戦争開戦後、ほとんどのヘリが2年間、イラクへ出撃し基地は空っぽになりました。

海兵隊は日米安保のためだけに駐留しているわけではありませぬ。米軍は紛争地域へ迅速に対応するため普天間基地の部隊をグアムに移転させる計画を進めています。

新基地建設が予定される辺野古の海

辺野古沖もホワイトビーチ沖も
巨大軍港だ！



米軍が固執する辺野古新基地は2本の滑走路に加え、水深70メートルの大浦湾に沿って大岸壁が建設されます。原子力潜水艦や巨大艦船、原子力空母などが接岸できる、米軍にとってはまたとない巨大基地となります。

この新基地を自公政権は国民の税金で建設すると言ったのです。米国内にとってこんなに有難い話はありません。海兵隊がグアムに移転する中、新たな巨大新基地建設を許せば沖縄の軍事利用が固定化・強化されることは確実です。普天間基地は米軍の責任で撤去、返還すべきです。

新基地建設を
ゆるさない！

イラク開戦から7年 沖縄を米軍の出撃の拠点にするな！

2003年3月19日、米ブッシュ政権は英国とともに「イラクの自由作戦」と命名したイラク攻撃を開始。空襲に続き、翌20日からは地上軍がイラクを侵攻しました。10万人ものイラク市民が犠牲になったといわれるこの戦争の出撃拠点の1つとなったのが普天間など沖縄の米軍基地です。2度と沖縄を、日本を米軍の出撃拠点にしてはなりません。

普天間基地は閉鎖・返還を！新基地はいらない！

== 沖縄県議会全会派賛成で議決！ ==

米軍普天間飛行場の早期閉鎖・返還と県内移設に反対し、 国外・県外移設を求める意見書

米軍普天間飛行場は、沖縄本島中部の市街地に位置し、その周辺には住宅や学校等が密集しており、万一事故等が発生した場合は、その被害は多くの周辺住民や各種施設に及ぶことが想定され、極めて危険性が高い場所となっている。

特に、平成16年8月13日に発生した沖縄国際大学構内への米軍海兵隊所属CH53D大型輸送機ヘリコプターの墜落事故は、一歩間違えば大惨事を引き起こしかねないもので、「世界一危険な飛行場」の存在を改めて内外に証明した。

このため、県民は同飛行場の返還を強く要求し、これを受け日米両政府は、平成8年の日米特別行動委員会(SACO)合意及び平成18年の在日米軍再編協議で同飛行場の全面返還を合意したところであるが、13年経過した今なお実現を見ることはなく、その危険性は放置されたままである。

ところで、県民は、去る大戦の悲惨な教訓から基地のない平和で安全な沖縄を希求しており、SACO合意の「普天間飛行場移設条件つき返還」は新たな基地の県内移設にほかならない。県民の意思はこれまで行われた住民投票や県民大会、各種世論調査などで明確に示されており、移設先とされた名護市辺野古沿岸域は国の天然記念物で、国際保護獣のジュゴンを始めとする希少生物をはぐくむ貴重な海域であり、また新たなサンゴ群落が見つかるなど世界にも類を見ない美しい海域であることが確認されている。

また、宜野湾市民や県民は、最も危険な普天間飛行場を早期に全面返還し、政府の責任において跡地利用等課題解決を求めている。

さらに、地元名護市長は、辺野古の海上及び陸上への基地建設に反対している。

よって、本県議会は、県民の生命・財産・生活環境を守る立場から、日米両政府が普天間飛行場を早期に閉鎖・返還するとともに、県内移設を断念され、国外・県外に移設されるよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年2月24日

沖縄県議会

連絡先：金沢市西念3-3-5 石川県勤労者福祉文化会館石川5F
石川県平和運動センター TEL 076-233-2170